

国から資金交付を受けている公益法人の内、  
 国家公務員〇Bの取締役相当職が取締役相当職に占める割合が1／3を超える公益法人  
 (総括表・府省別一覧)

府省名	対象団体数	国家公務員〇Bの取締役相当職員数(人)	左の内、常勤の者の数(人)	該当団体への国からの資金交付合計額(百万円)
内閣府	13	70	19	2,573
警察庁	2	15	8	483
金融庁	0	0	0	0
総務省	22	86	40	31,329
法務省	10	56	27	38,122
外務省	8	41	13	5,353
財務省	8	39	12	2,062
文部科学省	27	139	41	16,164
厚生労働省	129	392	201	72,855
農林水産省	105	574	188	64,456
経済産業省	109	431	189	93,876
国土交通省	179	1,199	424	197,435
環境省	16	93	22	3,365
防衛省	4	34	13	2,182
合計	632	3,169	1,197	530,255

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

内閣府

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行っ た金銭交付		
			総数(人)	内、国家公 務員再就職 者数(人)		公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)	
				内、常勤者 数	内、常勤 者数					
1	内閣府	財団法人 世界政経調査会	14	3	11	3	78.6	100.0	1	347
2	内閣府	社団法人 青少年育成国民会議	46	1	4	1	8.7	100.0	9	304
3	内閣府	社団法人 日本広報協会	12	1	3	1	25.0	100.0	12	294
4	内閣府	社団法人 国際情勢研究会	16	2	8	2	50.0	100.0	1	237
5	内閣府	社団法人 全国交通安全母の会連合会	49	1	1	1	2.0	100.0	3	112
6	内閣府	財団法人 あしたの日本を創る協会	28	1	5	1	17.9	100.0	5	103
7	内閣府	財団法人 日本経済教育センター	31	1	8	1	25.8	100.0	2	96
8	内閣府	社団法人 日本交通福祉協会	9	1	6	1	66.7	100.0	2	36
9	内閣府	財団法人 菊葉文化協会	13	1	8	1	61.5	100.0	1	28
10	内閣府	財団法人 公正取引協会	20	1	4	1	20.0	100.0	1	10
11	内閣府	社団法人 全国公正取引協議会連合会	29	1	3	1	10.3	100.0	1	10
12	内閣府	社団法人 時事画報社	11	4	5	3	45.5	75.0	7	821
13	内閣府	社団法人 国民出版協会	8	4	4	2	50.0	50.0	1	175
合 計			286	22	70	19			46	2,573

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

警察庁

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、国家公務員再就職者数(人)		公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)	
				内、常勤者数	内、常勤者数					
1	警察庁	財団法人 交通事故総合分析センター	14	4	10	4	71.4	100.0	21	475
2	警察庁	財団法人 全日本交通安全協会	49	4	5	4	10.2	100.0	1	8
合 計			63	8	15	8			22	483

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

金融庁

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
合 計			#REF!	#REF!	#REF!	#REF!		#REF!	#REF!	

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

総務省

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)
1	総務省	社団法人 行政情報システム研究所	15	1	7	1	46.7	100.0	36	2,699
2	総務省	財団法人 都道府県会館	18	1	1	1	5.6	100.0	12	1,788
3	総務省	財団法人 明るい選挙推進協会	18	1	1	1	5.6	100.0	1	723
4	総務省	財団法人 テレコムエンジニアリングセンター	14	4	5	4	35.7	100.0	5	194
5	総務省	財団法人 消防科学総合センター	11	2	4	2	36.4	100.0	10	117
6	総務省	財団法人 行政管理研究センター	18	2	7	2	38.9	100.0	6	80
7	総務省	財団法人 統計情報研究開発センター	12	2	8	2	66.7	100.0	5	64
8	総務省	財団法人 日本消防協会	33	3	4	3	12.1	100.0	1	40
9	総務省	財団法人 自治体衛星通信機構	10	4	5	4	50.0	100.0	2	22
10	総務省	社団法人 全国行政相談委員連合協議会	11	1	1	1	9.1	100.0	1	8
11	総務省	財団法人 電気通信振興会	11	1	7	1	63.6	100.0	1	7
12	総務省	財団法人 全国統計協会連合会	19	1	2	1	10.5	100.0	1	5
13	総務省	財団法人 地方自治情報センター	13	4	3	3	23.1	75.0	2	204
14	総務省	社団法人 全国陸上無線協会	38	3	6	2	15.8	66.7	2	170
15	総務省	財団法人 日本消防設備安全センター	23	3	4	2	17.4	66.7	8	107
16	総務省	財団法人 マルチメディア振興センター	18	3	5	2	27.8	66.7	3	21
17	総務省	社団法人 電波産業会	28	5	3	3	10.7	60.0	17	24,096
18	総務省	財団法人 テレコム先端技術研究支援センター	11	2	1	1	9.1	50.0	11	681
19	総務省	財団法人 日本データ通信協会	16	2	4	1	25.0	50.0	5	133
20	総務省	社団法人 日本CATV技術協会	36	2	1	1	2.8	50.0	3	106
21	総務省	財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力	18	2	4	1	22.2	50.0	1	40
22	総務省	社団法人 情報通信技術委員会	16	2	3	1	18.8	50.0	2	24
合 計			407	51	86	40			135	31,329

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

法務省

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、国家公務員再就職者数(人)		公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)	
				内、常勤者数	内、常勤者数					
1	法務省	財団法人司法協会	11	7	11	7	100.0	100.0	31	665
2	法務省	財団法人 人権教育啓発推進センター	11	1	3	1	27.3	100.0	3	349
3	法務省	財団法人 入管協会	26	1	5	1	19.2	100.0	8	326
4	法務省	財団法人矯正協会	25	4	13	4	52.0	100.0	11	287
5	法務省	社団法人沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	16	1	1	1	6.3	100.0	4	89
6	法務省	社団法人大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会	20	1	1	1	5.0	100.0	3	49
7	法務省	社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	28	1	1	1	3.6	100.0	4	29
8	法務省	社団法人熊本県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	23	1	1	1	4.3	100.0	2	22
9	法務省	財団法人 国際研修協力機構	32	7	10	6	31.3	85.7	8	582
10	法務省	財団法人 民事法務協会	17	5	10	4	58.8	80.0	343	35,724
合 計			209	29	56	27			417	38,122

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

外務省

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員員数					当該団体に対して行 った金銭交付		
			総数(人)	内、国家公 務員再就職 者数(人)		公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベ ース・%)	件数	合計金額 (百万円)	
				内、常勤者 数	内、常勤 者数					
1	外務省	財団法人 交流協会	13	3	5	3	38.5	100.0	1	1,470
2	外務省	財団法人 国際開発高等教育機構	19	1	6	1	31.6	100.0	3	671
3	外務省	財団法人 フォーリン・プレスセンター	7	1	2	1	28.6	100.0	5	400
4	外務省	財団法人 国際協力推進協会	21	1	3	1	14.3	100.0	3	275
5	外務省	財団法人 世界の動き社	12	2	5	2	41.7	100.0	1	17
6	外務省	財団法人 日本国際フォーラム	31	2	5	2	16.1	100.0	1	5
7	外務省	社団法人 国際交流サービス協会	9	3	3	2	33.3	66.7	16	1,779
8	外務省	財団法人 日本国際問題研究所	47	2	12	1	25.5	50.0	9	736
合 計			159	15	41	13			39	5,353

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

財務省

整理番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)
1	財務省	財団法人国有財産管理調査センター	14	2	6	2	42.9	100.0	5	1,426
2	財務省	財団法人日本税務協会	10	1	6	1	60.0	100.0	9	177
3	財務省	財団法人大蔵財務協会	7	4	6	3	85.7	75.0	6	67
4	財務省	財団法人日本関税協会	82	3	13	2	15.9	66.7	10	122
5	財務省	財団法人塩事業センター	10	2	1	1	10.0	50.0	1	167
6	財務省	財団法人国際金融情報センター	16	2	3	1	18.8	50.0	7	75
7	財務省	財団法人国際通貨研究所	13	2	3	1	23.1	50.0	2	20
8	財務省	財団法人国立京都国際会館	51	2	1	1	2.0	50.0	1	8
合 計			203	18	39	12			41	2,062

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成



国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

文部科学省

整理番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)
1	文部科学省	財団法人 日本オリンピック委員会	26	1	1	1	3.8	100.0	6	2,044
2	文部科学省	財団法人 伝統文化活性化国民協会	24	1	8	1	33.3	100.0	3	1,537
3	文部科学省	財団法人 日本体育協会	29	1	1	1	3.4	100.0	6	1,428
4	文部科学省	財団法人 国際開発高等教育機構	19	1	6	1	31.6	100.0	3	671
5	文部科学省	財団法人 コンピュータ教育開発センター	33	2	11	2	33.3	100.0	2	392
6	文部科学省	社団法人 土木学会	32	1	3	1	9.4	100.0	8	237
7	文部科学省	財団法人 日本レクリエーション協会	34	4	11	4	32.4	100.0	2	211
8	文部科学省	財団法人 ユネスコ・アジア文化センター	23	1	5	1	21.7	100.0	3	74
9	文部科学省	社団法人 農業農村工学会	27	1	8	1	29.6	100.0	12	71
10	文部科学省	財団法人 文化財建造物保存技術協会	18	2	7	2	38.9	100.0	3	55
11	文部科学省	財団法人 つくば科学万博記念財団	12	1	6	1	50.0	100.0	1	48
12	文部科学省	財団法人 文教協会	11	1	6	1	54.5	100.0	1	30
13	文部科学省	社団法人 資源協会	22	1	9	1	40.9	100.0	1	16
14	文部科学省	社団法人 ガールスカウト日本連盟	13	1	1	1	7.7	100.0	2	15
15	文部科学省	社団法人 文教施設協会	29	2	8	2	27.6	100.0	2	13
16	文部科学省	財団法人 学習ソフトウェア情報研究センター	21	1	4	1	19.0	100.0	1	7
17	文部科学省	社団法人 中部航空宇宙技術センター	37	1	3	1	8.1	100.0	1	7
18	文部科学省	財団法人 原子力安全技術センター	16	4	5	3	31.3	75.0	18	2,473
19	文部科学省	財団法人 日本分析センター	13	3	3	2	23.1	66.7	7	1,843
20	文部科学省	財団法人 地球科学技術総合推進機構	11	3	3	2	27.3	66.7	3	419

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数						当該団体に対して行っ た金銭交付	
			総数(人)	内、国家公 務員再就職 者数(人)		公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)	
				内、常勤者 数	内、常勤 者数					
21	文部科 学省	財団法人 核物質管理センター	17	4	4	2	23.5	50.0	7	2,424
22	文部科 学省	財団法人 日本原子力文化振興財団	37	2	3	1	8.1	50.0	20	1,166
23	文部科 学省	財団法人 地震予知総合研究振興会	11	4	4	2	36.4	50.0	3	665
24	文部科 学省	財団法人 日本宇宙フォーラム	19	4	3	2	15.8	50.0	1	86
25	文部科 学省	財団法人 日本交通安全教育普及協会	23	2	9	1	39.1	50.0	3	69
26	文部科 学省	財団法人 留学生支援企業協力推進協会	20	2	4	1	20.0	50.0	1	35
27	文部科 学省	財団法人 環境科学技術研究所	17	5	3	2	17.6	40.0	2	128
合 計			594	56	139	41			122	16,164

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

厚生労働省

整理番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)
1	厚生労働省	財団法人 労災保険情報センター	11	2	4	2	36.4	100.0	2	13,566
2	厚生労働省	財団法人二十一世紀職業財団	15	1	2	1	13.3	100.0	3	6,198
3	厚生労働省	財団法人社会保険健康事業財団	10	1	3	1	30.0	100.0	6	5,019
4	厚生労働省	財団法人 介護労働安定センター	12	1	3	1	25.0	100.0	1	3,896
5	厚生労働省	財団法人 労災ケアセンター	9	3	3	3	33.3	100.0	1	2,758
6	厚生労働省	財団法人 ヒューマンサイエンス振興財団	43	2	7	2	16.3	100.0	6	2,153
7	厚生労働省	財団法人 労災年金福祉協会	13	1	4	1	30.8	100.0	2	1,547
8	厚生労働省	社団法人 全国労働保険事務組合連合会	53	1	1	1	1.9	100.0	3	1,398
9	厚生労働省	社団法人 全国労働基準関係団体連合会	16	1	1	1	6.3	100.0	6	1,180
10	厚生労働省	財団法人 エイズ予防財団	18	1	4	1	22.2	100	3	1,147
11	厚生労働省	財団法人 海外職業訓練協会	20	2	3	2	15.0	100.0	2	1,035
12	厚生労働省	財団法人友愛福祉財団	10	1	4	1	40.0	100.0	2	638
13	厚生労働省	社団法人 全国シルバー人材センター事業協会	18	1	2	1	11.1	100.0	3	559
14	厚生労働省	財団法人 中国残留孤児援護基金	10	1	5	1	50.0	100.0	4	549
15	厚生労働省	財団法人 日本公衆衛生協会	19	1	8	1	42.1	100.0	7	537
16	厚生労働省	財団法人 日本医療機能評価機構	31	1	1	1	3.2	100.0	6	529
17	厚生労働省	財団法人 児童育成協会	11	2	5	2	45.5	100.0	1	501
18	厚生労働省	財団法人骨髄移植推進財団	26	1	2	1	7.7	100	1	477
19	厚生労働省	財団法人女性労働協会	13	1	2	1	15.4	100.0	3	419
20	厚生労働省	財団法人医療情報システム開発センター	23	2	7	2	30.4	100.0	6	344

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数						当該団体に対して行っ た金銭交付	
			総数(人)	内、国家公 務員再就職 者数(人)		公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)		件数	合計金額 (百万円)	
				内、常勤者 数	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)				
21	厚生労働省	社団法人シルバーサービス振興会	31	1	2	1	6.5	100.0	2	337
22	厚生労働省	社団法人細菌製剤協会	9	1	2	1	22.2	100.0	1	326
23	厚生労働省	財団法人 全国生活衛生営業指導センター	22	2	4	2	18.2	100.0	2	306
24	厚生労働省	財団法人 日本障害者リハビリテーション協会	27	2	9	2	33.3	100.0	5	273
25	厚生労働省	財団法人医療機器センター	26	1	4	1	15.4	100.0	3	253
26	厚生労働省	財団法人 長寿科学振興財団	33	1	1	1	3.0	100.0	3	250
27	厚生労働省	財団法人 日本公定書協会	18	2	6	2	33.3	100.0	5	234
28	厚生労働省	社団法人 全国労働衛生団体連合会	36	1	11	1	30.6	100.0	2	211
29	厚生労働省	財団法人 健康・体力づくり事業財団	16	2	10	2	62.5	100.0	5	207
30	厚生労働省	財団法人長寿社会開発センター	18	3	10	3	55.6	100.0	3	190
31	厚生労働省	財団法人 日本ILO協会	18	1	3	1	16.7	100.0	2	183
32	厚生労働省	財団法人 雇用情報センター	14	2	3	2	21.4	100.0	10	170
33	厚生労働省	財団法人岡山県社会保険協会	32	1	1	1	3.1	100.0	1	164
34	厚生労働省	社団法人全国民営職業紹介事業協会	25	1	4	1	16.0	100.0	1	152
35	厚生労働省	財団法人山形県社会保険協会	24	1	2	1	8.3	100.0	1	146
36	厚生労働省	財団法人厚生年金事業振興団	15	4	5	4	33.3	100.0	5	143
37	厚生労働省	財団法人 テクノエイド協会	13	2	3	2	23.1	100.0	4	140
38	厚生労働省	財団法人京都府社会保険協会	31	2	2	2	6.5	100.0	1	135
39	厚生労働省	財団法人福島県社会保険協会	18	4	4	4	22.2	100.0	1	132
40	厚生労働省	社団法人日本人材派遣協会	18	1	1	1	5.6	100.0	2	131
41	厚生労働省	社団法人日本海員掖済会	16	2	3	2	18.8	100.0	4	128
42	厚生労働省	財団法人新潟県社会保険協会	13	2	3	2	23.1	100.0	1	127

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベ ース・%)	件数	合計金額 (百万円)
43	厚生労働省	財団法人愛媛社会保険協会	21	1	1	1	4.8	100.0	2	117
44	厚生労働省	財団法人社会保険協会	8	1	3	1	37.5	100.0	1	115
45	厚生労働省	財団法人岩手県社会保険協会	16	1	1	1	6.3	100.0	2	114
46	厚生労働省	財団法人青森県社会保険協会	28	1	2	1	7.1	100.0	1	113
47	厚生労働省	社団法人 国際厚生事業団	8	1	6	1	75.0	100.0	2	104
48	厚生労働省	財団法人茨城県社会保険協会	26	1	1	1	3.8	100.0	1	96
49	厚生労働省	財団法人雇用振興協会	11	4	4	4	36.4	100.0	1	94
50	厚生労働省	財団法人鳥取県社会保険協会	14	1	1	1	7.1	100.0	1	89
51	厚生労働省	財団法人秋田県社会保険協会	18	1	1	1	5.6	100.0	1	88
52	厚生労働省	社団法人 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター	19	2	2	2	10.5	100.0	2	83
53	厚生労働省	財団法人 麻薬・覚せい剤乱用防止センター	17	1	6	1	35.3	100.0	1	82
54	厚生労働省	財団法人大阪社会保険協会	26	2	2	2	7.7	100.0	1	79
55	厚生労働省	社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会	53	1	3	1	5.7	100.0	1	72
56	厚生労働省	社団法人 日本ワーキングホリデー協会	16	1	3	1	18.8	100.0	1	71
57	厚生労働省	社団法人 日本国民年金協会	24	1	7	1	29.2	100.0	2	68
58	厚生労働省	財団法人佐賀県社会保険協会	12	4	4	4	33.3	100.0	1	65
59	厚生労働省	財団法人 大分県総合雇用推進協会	24	2	2	2	8.3	100.0	2	62
60	厚生労働省	社団法人 日本作業環境測定協会	40	1	3	1	7.5	100.0	3	57
61	厚生労働省	社団法人 日本労務研究会	17	1	5	1	29.4	100.0	3	53
62	厚生労働省	社団法人 予防衛生協会	9	2	5	2	55.6	100.0	2	44
63	厚生労働省	社団法人 全国技能士会連合会	22	1	3	1	13.6	100.0	1	36
64	厚生労働省	社団法人 全国上下水道コンサルタント協会	25	1	1	1	4.0	100.0	3	30

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行っ た金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
65	厚生労働省	財団法人 難病医学研究財団	16	1	5	1	31.3	100.0	1	29
66	厚生労働省	社団法人全国求人情報協会	8	1	1	1	12.5	100.0	1	28
67	厚生労働省	財団法人日本食品化学研究振興財団	12	1	2	1	16.7	100.0	1	27
68	厚生労働省	財団法人 日本訪問看護振興財団	22	1	8	1	36.4	100.0	1	22
69	厚生労働省	財団法人北海道社会保険協会	21	1	4	1	19.0	100.0	1	20
70	厚生労働省	財団法人宮崎県社会保険協会	13	1	1	1	7.7	100.0	2	20
71	厚生労働省	社団法人日本福祉用具供給協会	35	1	4	1	11.4	100.0	1	18
72	厚生労働省	社団法人 日本栄養士会	26	1	2	1	7.7	100.0	1	14
73	厚生労働省	財団法人兵庫県社会保険協会	23	1	1	1	4.3	100.0	1	14
74	厚生労働省	財団法人熊本県社会保険協会	16	1	2	1	12.5	100.0	1	12
75	厚生労働省	社団法人 京都労働基準連合会	30	2	2	2	6.7	100.0	1	9
76	厚生労働省	財団法人 雇用開発センター	8	1	1	1	12.5	100.0	1	9
77	厚生労働省	社団法人 北海道労働基準協会連合会	25	1	1	1	4.0	100.0	1	9
78	厚生労働省	社団法人 東京労働基準協会連合会	44	1	1	1	2.3	100.0	1	9
79	厚生労働省	財団法人長野県社会保険協会	16	1	3	1	18.8	100.0	1	9
80	厚生労働省	財団法人静岡県社会保険協会	31	1	1	1	3.2	100.0	1	9
81	厚生労働省	社団法人 滋賀労働基準協会	21	1	1	1	4.8	100.0	1	9
82	厚生労働省	社団法人 大阪労働基準連合会	19	1	1	1	5.3	100.0	1	9
83	厚生労働省	社団法人 熊本県労働基準協会	61	1	1	1	1.6	100.0	1	9
84	厚生労働省	社団法人長野県労働基準協会連合会	17	2	2	2	11.8	100.0	1	8
85	厚生労働省	社団法人 和歌山県労働基準協会	23	2	2	2	8.7	100.0	1	8
86	厚生労働省	社団法人 宮城労働基準協会	36	1	1	1	2.8	100.0	1	8

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベ ース・%)	件数	合計金額 (百万円)
87	厚生労働省	社団法人 福島県労働基準協会	13	1	1	1	7.7	100.0	1	8
88	厚生労働省	社団法人 茨城労働基準協会連合会	23	1	1	1	4.3	100.0	1	8
89	厚生労働省	社団法人 栃木県労働基準協会連合会	30	1	1	1	3.3	100.0	1	8
90	厚生労働省	社団法人 群馬労働基準協会連合会	31	1	1	1	3.2	100.0	1	8
91	厚生労働省	社団法人 石川県労働基準協会連合会	31	1	1	1	3.2	100.0	1	8
92	厚生労働省	社団法人 愛媛労働基準協会連合会	23	1	1	1	4.3	100.0	1	8
93	厚生労働省	社団法人 福岡県労働基準協会連合会	49	1	1	1	2.0	100.0	1	8
94	厚生労働省	財団法人 福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	26	1	1	1	3.8	100.0	1	8
95	厚生労働省	社団法人 新潟県労働基準協会連合会	8	2	2	2	25.0	100.0	1	7
96	厚生労働省	社団法人 兵庫労働基準協会連合会	26	2	2	2	7.7	100.0	1	7
97	厚生労働省	社団法人 山形県労働基準協会連合会	7	1	1	1	14.3	100.0	1	7
98	厚生労働省	社団法人 埼玉労働基準協会連合会	10	1	1	1	10.0	100.0	1	7
99	厚生労働省	社団法人 千葉県労働基準協会連合会	30	1	1	1	3.3	100.0	1	7
100	厚生労働省	社団法人 東京都雇用開発協会	38	2	2	2	5.3	100.0	1	6
101	厚生労働省	財団法人 徳島県社会保険協会	14	2	2	2	14.3	100.0	1	6
102	厚生労働省	社団法人 全国ベビーシッター協会	11	1	3	1	27.3	100.0	1	6
103	厚生労働省	社団法人 青森県労働基準協会	20	1	1	1	5.0	100.0	1	6
104	厚生労働省	財団法人 神奈川県雇用開発協会	32	1	1	1	3.1	100.0	1	6
105	厚生労働省	社団法人 広島県雇用開発協会	24	1	1	1	4.2	100.0	1	6
106	厚生労働省	社団法人 日本ボイラ協会	32	6	7	6	21.9	100.0	1	5
107	厚生労働省	社団法人 大分県労働基準協会	31	3	3	3	9.7	100.0	1	5
108	厚生労働省	財団法人 血液製剤調査機構	16	2	6	2	37.5	100.0	1	5

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行っ た金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員〇Bの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員〇Bの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
109	厚生労働省	社団法人 鹿児島県労働基準協会	30	2	2	2	6.7	100.0	1	5
110	厚生労働省	財団法人厚生労働問題研究会	11	1	5	1	45.5	100.0	1	5
111	厚生労働省	財団法人 年金シニアプラン総合研究機構	21	1	5	1	23.8	100.0	1	5
112	厚生労働省	財団法人滋賀県社会保険協会	16	1	1	1	6.3	100.0	1	5
113	厚生労働省	社団法人 国民健康保険中央会	27	5	4	4	14.8	80.0	8	7,932
114	厚生労働省	財団法人港湾労働安定協会	29	4	3	3	10.3	75.0	2	390
115	厚生労働省	財団法人 中国労働衛生協会	14	4	5	3	35.7	75.0	2	279
116	厚生労働省	社団法人 日本クレーン協会	41	4	4	3	9.8	75.0	1	5
117	厚生労働省	社団法人日本港湾福利厚生協会	34	3	2	2	5.9	66.7	1	187
118	厚生労働省	財団法人 水道技術研究センター	38	3	3	2	7.9	66.7	3	71
119	厚生労働省	社団法人 広島県労働基準協会	21	3	2	2	9.5	66.7	1	6
120	厚生労働省	社団法人 岡山県労働基準協会	50	5	3	3	6.0	60.0	1	5
121	厚生労働省	財団法人船員保険会	12	4	4	2	33.3	50.0	14	2,089
122	厚生労働省	財団法人 こども未来財団	16	6	6	3	37.5	50.0	2	1,121
123	厚生労働省	財団法人国際労働財団	30	4	7	2	23.3	50.0	2	309
124	厚生労働省	社団法人 日本食品衛生協会	72	6	5	3	6.9	50.0	5	236
125	厚生労働省	財団法人日本薬剤師研修センター	16	2	3	1	18.8	50.0	1	176
126	厚生労働省	財団法人大分県社会保険協会	13	2	1	1	7.7	50.0	1	75
127	厚生労働省	社団法人全国老人福祉施設協議会	33	2	5	1	15.2	50.0	1	19
128	厚生労働省	社団法人 山口県労働基準協会	16	2	1	1	6.3	50.0	1	6
129	厚生労働省	社団法人全国社会保険協会連合会	24	8	3	3	12.5	37.5	81	8,950



整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
		合 計	2,920	229	392	201			343	72,855

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

農林水産省

整理番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)
1	農林水産省	社団法人全国農地保有合理化協会	28	1	3	1	10.7	100.0	1	13,492
2	農林水産省	社団法人国際農林業協働協会	23	2	8	2	34.8	100.0	8	6,168
3	農林水産省	社団法人全国家畜畜産物衛生指導協会	21	1	3	1	14.3	100.0	2	2,396
4	農林水産省	財団法人林業土木コンサルタンツ	23	6	9	6	39.1	100.0	131	2,063
5	農林水産省	財団法人中央果実生産出荷安定基金協会	20	4	7	4	35.0	100.0	2	1,878
6	農林水産省	財団法人魚価安定基金	11	1	4	1	36.4	100.0	1	1,638
7	農林水産省	財団法人林野弘済会	28	8	11	8	39.3	100.0	148	1,476
8	農林水産省	財団法人日本水土総合研究所	13	2	7	2	53.8	100.0	50	1,120
9	農林水産省	財団法人日本特産農産物協会	14	2	5	2	35.7	100.0	4	1,066
10	農林水産省	社団法人全日本卵価安定基金	16	1	3	1	18.8	100.0	1	860
11	農林水産省	社団法人農村環境整備センター	18	1	3	1	16.7	100.0	53	821
12	農林水産省	社団法人農業農村整備情報総合センター	9	1	2	1	22.2	100.0	22	807
13	農林水産省	社団法人マリノフォーラム21	20	2	6	2	30.0	100.0	9	720
14	農林水産省	財団法人食品産業センター	23	2	6	2	26.1	100.0	7	687
15	農林水産省	財団法人日本木材総合情報センター	13	2	3	2	23.1	100.0	2	633
16	農林水産省	財団法人漁港漁場漁村技術研究所	20	2	6	2	30.0	100.0	15	566
17	農林水産省	社団法人日本水産資源保護協会	41	1	16	1	39.0	100.0	7	539
18	農林水産省	財団法人食品流通構造改善促進機構	49	2	3	2	6.1	100.0	7	468
19	農林水産省	社団法人配合飼料供給安定機構	8	3	3	3	37.5	100.0	2	436
20	農林水産省	社団法人全国木材組合連合会	62	3	3	3	4.8	100.0	2	371

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベ ース・%)	件数	合計金額 (百万円)
21	農林水産省	社団法人国土緑化推進機構	49	5	17	5	34.7	100.0	3	323
22	農林水産省	社団法人本州鮭鱒増殖振興会	14	1	1	1	7.1	100.0	2	318
23	農林水産省	社団法人地域資源循環技術センター	22	1	3	1	13.6	100.0	7	284
24	農林水産省	財団法人都市農山漁村交流活性化機構	61	1	5	1	8.2	100.0	3	282
25	農林水産省	社団法人全国農業改良普及支援協会	29	2	2	2	6.9	100.0	3	260
26	農林水産省	社団法人畜産技術協会	33	3	12	3	36.4	100.0	2	219
27	農林水産省	社団法人農業土木機械化協会	11	1	2	1	18.2	100.0	7	204
28	農林水産省	社団法人林業機械化協会	19	1	4	1	21.1	100.0	5	196
29	農林水産省	社団法人大豆供給安定協会	17	1	4	1	23.5	100.0	1	192
30	農林水産省	財団法人農林弘済会	15	3	14	3	93.3	100.0	1	189
31	農林水産省	社団法人漁業信用基金中央会	16	1	2	1	12.5	100.0	4	185
32	農林水産省	社団法人日本酪農乳業協会	22	2	4	2	18.2	100.0	1	168
33	農林水産省	社団法人食品需給研究センター	23	1	10	1	43.5	100.0	5	157
34	農林水産省	財団法人日本花普及センター	49	1	17	1	34.7	100.0	3	152
35	農林水産省	財団法人漁場油濁被害救済基金	7	1	2	1	28.6	100.0	2	143
36	農林水産省	社団法人林道安全協会	21	1	9	1	42.9	100.0	13	137
37	農林水産省	財団法人国際緑化推進センター	21	4	10	4	47.6	100.0	2	136
38	農林水産省	財団法人食生活情報サービスセンター	12	1	4	1	33.3	100.0	1	136
39	農林水産省	社団法人全国農村青少年教育振興会	23	1	6	1	26.1	100.0	2	131
40	農林水産省	社団法人日本植物防疫協会	26	2	4	2	15.4	100.0	3	129
41	農林水産省	財団法人日本グラウンドワーク協会	20	1	3	1	15.0	100.0	7	127
42	農林水産省	社団法人日本アグリビジネスセンター	14	1	4	1	28.6	100.0	2	123

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行っ た金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
43	農林水産省	財団法人林業土木施設研究所	14	2	7	2	50.0	100.0	14	116
44	農林水産省	社団法人農業土木事業協会	29	1	6	1	20.7	100.0	11	111
45	農林水産省	社団法人海外林業コンサルタント協会	11	3	7	3	63.6	100.0	1	102
46	農林水産省	社団法人全国米麦改良協会	28	4	11	4	39.3	100.0	1	97
47	農林水産省	財団法人外食産業総合調査研究センター	23	1	5	1	21.7	100.0	1	96
48	農林水産省	社団法人日本草地畜産種子協会	27	3	6	3	22.2	100.0	2	91
49	農林水産省	財団法人全国米穀取引・価格形成センター	13	2	5	2	38.5	100.0	1	83
50	農林水産省	社団法人日本有機資源協会	27	1	3	1	11.1	100.0	2	75
51	農林水産省	社団法人日本農林規格協会	43	1	8	1	18.6	100.0	3	73
52	農林水産省	社団法人農林水産航空協会	19	2	5	2	26.3	100.0	3	72
53	農林水産省	社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会	12	1	5	1	41.7	100.0	2	66
54	農林水産省	社団法人全国底曳網漁業連合会	31	2	2	2	6.5	100.0	3	61
55	農林水産省	社団法人日本動物用医薬品協会	22	1	1	1	4.5	100.0	3	61
56	農林水産省	財団法人水利科学研究所	12	2	7	2	58.3	100.0	4	60
57	農林水産省	社団法人海と渚環境美化推進機構	20	1	8	1	40.0	100.0	4	60
58	農林水産省	社団法人全国生鮮食料品流通情報センター	22	1	5	1	22.7	100.0	4	53
59	農林水産省	財団法人日本農業研究所	14	2	8	2	57.1	100.0	2	51
60	農林水産省	財団法人日本土壌協会	15	1	5	1	33.3	100.0	3	50
61	農林水産省	財団法人農政調査委員会	11	1	6	1	54.5	100.0	4	46
62	農林水産省	社団法人日本くん蒸技術協会	17	2	4	2	23.5	100.0	2	45
63	農林水産省	財団法人林政総合調査研究所	9	1	6	1	66.7	100.0	3	43
64	農林水産省	財団法人農産業振興奨励会	11	1	4	1	36.4	100.0	2	42

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数						当該団体に対して行った金銭交付	
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
65	農林水産省	財団法人すこやか食生活協会	15	2	5	2	33.3	100.0	1	40
66	農林水産省	財団法人日本農林漁業振興会	17	1	3	1	17.6	100.0	1	37
67	農林水産省	社団法人土地改良測量設計技術協会	27	1	7	1	25.9	100.0	2	35
68	農林水産省	社団法人海外農業開発コンサルタント協会	10	1	2	1	20.0	100.0	1	35
69	農林水産省	社団法人フィッシャリーナ協会	23	1	6	1	26.1	100.0	2	29
70	農林水産省	社団法人中央酪農会議	21	1	1	1	4.8	100.0	1	28
71	農林水産省	社団法人日本茶業中央会	23	1	1	1	4.3	100.0	2	27
72	農林水産省	社団法人農林放送事業団	15	1	9	1	60.0	100.0	4	26
73	農林水産省	社団法人全国森林レクリエーション協会	26	2	6	2	23.1	100.0	2	22
74	農林水産省	社団法人森林保険協会	14	1	6	1	42.9	100.0	1	11
75	農林水産省	財団法人日本特産農作物種苗協会	10	2	4	2	40.0	100.0	1	10
76	農林水産省	社団法人全国農林統計協会連合会	17	1	5	1	29.4	100.0	1	8
77	農林水産省	社団法人日本蕎麦協会	21	1	1	1	4.8	100.0	1	8
78	農林水産省	社団法人畑地農業振興会	19	1	3	1	15.8	100.0	1	8
79	農林水産省	社団法人全国漁港漁場協会	33	3	4	3	12.1	100.0	1	7
80	農林水産省	社団法人日本農業機械化協会	28	1	3	1	10.7	100.0	1	7
81	農林水産省	社団法人林木育種協会	17	2	6	2	35.3	100.0	1	6
82	農林水産省	社団法人日本森林技術協会	34	5	11	4	32.4	80.0	55	969
83	農林水産省	財団法人海外漁業協力財団	14	4	7	3	50.0	75.0	2	2,313
84	農林水産省	財団法人日本住宅・木材技術センター	20	4	6	3	30.0	75.0	7	569
85	農林水産省	財団法人畜産生物科学安全研究所	13	4	5	3	38.5	75.0	5	272
86	農林水産省	財団法人海洋生物環境研究所	12	3	3	2	25.0	66.7	7	1,091

整理番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)
87	農林水産省	社団法人漁業情報サービスセンター	22	3	5	2	22.7	66.7	8	817
88	農林水産省	社団法人中央畜産会	34	3	10	2	29.4	66.7	3	517
89	農林水産省	社団法人海洋水産システム協会	22	3	6	2	27.3	66.7	7	516
90	農林水産省	社団法人日本施設園芸協会	28	3	2	2	7.1	66.7	2	93
91	農林水産省	財団法人農民教育協会	12	3	5	2	41.7	66.7	1	93
92	農林水産省	社団法人水産土木建設技術センター	23	5	6	3	26.1	60.0	7	473
93	農林水産省	社団法人大日本水産会	85	4	23	2	27.1	50.0	6	9,845
94	農林水産省	社団法人家畜改良事業団	19	6	5	3	26.3	50.0	5	978
95	農林水産省	社団法人日本食肉格付協会	16	2	5	1	31.3	50.0	2	537
96	農林水産省	社団法人全国豊かな海づくり推進協会	22	2	1	1	4.5	50.0	3	302
97	農林水産省	社団法人農林水産技術情報協会	21	2	4	1	19.0	50.0	6	211
98	農林水産省	社団法人全国林業改良普及協会	23	2	2	1	8.7	50.0	3	149
99	農林水産省	社団法人海外水産コンサルタント協会	11	2	3	1	27.3	50.0	3	125
100	農林水産省	社団法人日本農村情報システム協会	23	2	1	1	4.3	50.0	1	92
101	農林水産省	財団法人農林水産奨励会	18	6	7	3	38.9	50.0	1	87
102	農林水産省	財団法人農村更生協会	15	2	7	1	46.7	50.0	1	69
103	農林水産省	社団法人全国農業共済協会	23	2	2	1	8.7	50.0	1	20
104	農林水産省	社団法人日本フードサービス協会	48	2	1	1	2.1	50.0	1	14
105	農林水産省	財団法人肥料経済研究所	8	2	1	1	12.5	50.0	1	10
合 計			2,316	218	574	188			790	64,456

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

経済産業省

整理番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)
1	経済産業省	財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター	27	1	2	1	7.4	100.0	5	11,951
2	経済産業省	財団法人国際石油交流センター	41	2	5	2	12.2	100.0	1	3,025
3	経済産業省	財団法人石炭エネルギーセンター	19	2	4	2	21.1	100.0	10	2,465
4	経済産業省	社団法人日本皮革産業連合会	62	1	1	1	1.6	100.0	1	2,450
5	経済産業省	財団法人エンジニアリング振興協会	44	4	6	4	13.6	100.0	8	1,818
6	経済産業省	社団法人発明協会	82	3	4	3	4.9	100.0	25	1,744
7	経済産業省	財団法人 エルピーガス振興センター	38	1	5	1	13.2	100.0	7	1,588
8	経済産業省	財団法人天然ガス導入促進センター	20	1	3	1	15.0	100.0	1	1,549
9	経済産業省	財団法人海外貿易開発協会	15	2	4	2	26.7	100.0	4	1,497
10	経済産業省	財団法人工業所有権電子情報化センター	13	2	3	2	23.1	100.0	5	1,250
11	経済産業省	社団法人日本建設機械化協会	72	3	15	3	20.8	100.0	54	1,055
12	経済産業省	財団法人次世代金属・複合材料研究開発協会	20	1	3	1	15.0	100.0	1	834
13	経済産業省	財団法人ベンチャーエンタープライズセンター	22	2	8	2	36.4	100.0	1	709
14	経済産業省	社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム	28	1	5	1	17.9	100.0	1	544
15	経済産業省	財団法人国際情報化協力センター	21	1	6	1	28.6	100.0	4	514
16	経済産業省	財団法人知的財産研究所	35	2	7	2	20.0	100.0	15	466
17	経済産業省	財団法人コンピュータ教育開発センター	33	2	11	2	33.3	100.0	2	392
18	経済産業省	社団法人ロシアNIS貿易会	23	1	1	1	4.3	100.0	3	306
19	経済産業省	社団法人産業環境管理協会	65	2	5	2	7.7	100.0	11	279
20	経済産業省	社団法人日本デザイン保護協会	24	1	4	1	16.7	100.0	4	271

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
21	経済産 業省	財団法人資源環境センター	11	1	3	1	27.3	100.0	14	209
22	経済産 業省	社団法人全国火薬類保安協会	23	2	4	2	17.4	100.0	2	196
23	経済産 業省	財団法人ニューメディア開発協会	18	1	4	1	22.2	100.0	5	190
24	経済産 業省	財団法人日本産業協会	13	1	3	1	23.1	100.0	3	159
25	経済産 業省	社団法人人間生活工学研究センター	17	1	1	1	5.9	100.0	2	159
26	経済産 業省	財団法人全国中小企業取引振興協会	17	1	6	1	35.3	100.0	6	157
27	経済産 業省	財団法人資源・環境観測解析センター	19	2	6	2	31.6	100.0	3	146
28	経済産 業省	財団法人金属系材料研究開発センター	35	1	3	1	8.6	100.0	3	146
29	経済産 業省	社団法人日本ICP-ガス連合会	52	1	1	1	1.9	100.0	2	125
30	経済産 業省	社団法人 日本電気制御機器工業会	23	1	1	1	4.3	100.0	2	112
31	経済産 業省	財団法人貿易研修センター	12	2	7	2	58.3	100.0	1	103
32	経済産 業省	社団法人日本航空宇宙工業会	40	3	4	3	10.0	100.0	6	92
33	経済産 業省	財団法人地球産業文化研究所	44	2	8	2	18.2	100.0	3	73
34	経済産 業省	社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会	23	1	3	1	13.0	100.0	2	64
35	経済産 業省	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	25	2	2	2	8.0	100.0	1	64
36	経済産 業省	社団法人日本工業用水協会	65	1	2	1	3.1	100.0	6	57
37	経済産 業省	財団法人クリーン・ジャパン・センター	29	1	4	1	13.8	100.0	4	54
38	経済産 業省	財団法人製造科学技術センター	34	1	4	1	11.8	100.0	2	54
39	経済産 業省	社団法人日本鑄造協会	53	1	1	1	1.9	100.0	1	53
40	経済産 業省	財団法人日本貿易関係手続簡易化協会	19	3	6	3	31.6	100.0	2	51
41	経済産 業省	社団法人日本熱供給事業協会	23	1	1	1	4.3	100.0	1	50
42	経済産 業省	財団法人製品安全協会	9	2	2	2	22.2	100.0	4	37



整理番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	公務員〇Bの占める割合(全役員ベース・%)	公務員〇Bの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)
43	経済産業省	社団法人日本簡易ガス協会	50	1	1	1	2.0	100.0	1	30
44	経済産業省	財団法人貿易保険機構	17	3	5	3	29.4	100.0	2	26
45	経済産業省	財団法人マイクロマシンセンター	28	1	3	1	10.7	100.0	1	25
46	経済産業省	社団法人日本ファインセラミックス協会	22	1	1	1	4.5	100.0	3	24
47	経済産業省	社団法人経済産業統計協会	11	1	3	1	27.3	100.0	3	23
48	経済産業省	社団法人研究産業協会	52	1	5	1	9.6	100.0	2	21
49	経済産業省	社団法人情報サービス産業協会	52	2	2	2	3.8	100.0	2	21
50	経済産業省	社団法人アルコール協会	12	1	3	1	25.0	100.0	2	19
51	経済産業省	財団法人 光産業技術振興協会	17	2	2	2	11.8	100.0	1	18
52	経済産業省	社団法人日本建材・住宅設備産業協会	40	1	3	1	7.5	100.0	2	17
53	経済産業省	社団法人東北ニュービジネス協議会	37	1	1	1	2.7	100.0	1	17
54	経済産業省	社団法人日本農業機械工業会	45	2	3	2	6.7	100.0	1	16
55	経済産業省	社団法人産業と環境の会	24	1	3	1	12.5	100.0	2	13
56	経済産業省	社団法人日本ロボット工業会	25	1	1	1	4.0	100.0	1	12
57	経済産業省	社団法人電気設備学会	41	1	2	1	4.9	100.0	1	7
58	経済産業省	社団法人日本環境測定分析協会	37	1	2	1	5.4	100.0	1	6
59	経済産業省	社団法人プラスチック処理促進協会	16	1	2	1	12.5	100.0	1	6
60	経済産業省	社団法人日本エルピーガス機器検査協会	17	2	5	2	29.4	100.0	1	5
61	経済産業省	社団法人九州ニュービジネス協議会	36	1	2	1	5.6	100.0	1	5
62	経済産業省	財団法人工業所有権協力センター	25	7	7	6	28.0	85.7	6	19,368
63	経済産業省	財団法人新エネルギー財団	55	6	5	5	9.1	83.3	15	3,338
64	経済産業省	財団法人日本特許情報機構	44	4	9	3	20.5	75.0	15	1,018

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当職員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
65	経済産 業省	財団法人対日貿易投資交流促進協会	16	4	6	3	37.5	75.0	1	83
66	経済産 業省	財団法人日本情報処理開発協会	31	7	10	5	32.3	71.4	14	756
67	経済産 業省	財団法人石油産業活性化センター	34	3	8	2	23.5	66.7	8	7,753
68	経済産 業省	財団法人航空機国際共同開発促進基金	25	3	7	2	28.0	66.7	1	833
69	経済産 業省	財団法人資源探査用観測システム・宇宙環境利用研究 開発機構	15	3	6	2	40.0	66.7	2	113
70	経済産 業省	財団法人安全保障貿易情報センター	16	3	3	2	18.8	66.7	5	111
71	経済産 業省	財団法人東海技術センター	29	3	2	2	6.9	66.7	1	111
72	経済産 業省	財団法人日中経済協会	92	3	6	2	6.5	66.7	2	70
73	経済産 業省	社団法人日本産業機械工業会	85	3	2	2	2.4	66.7	1	17
74	経済産 業省	財団法人国際鉱物資源開発協力協会	11	3	4	2	36.4	66.7	1	15
75	経済産 業省	財団法人建材試験センター	33	8	7	5	21.2	62.5	1	6
76	経済産 業省	財団法人電源地域振興センター	29	5	6	3	20.7	60.0	7	1,741
77	経済産 業省	財団法人日本立地センター	21	5	5	3	23.8	60.0	16	548
78	経済産 業省	財団法人地球環境産業技術研究機構	45	6	5	3	11.1	50.0	9	3,395
79	経済産 業省	財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	27	4	5	2	18.5	50.0	14	2,642
80	経済産 業省	財団法人省エネルギーセンター	31	6	3	3	9.7	50.0	25	2,421
81	経済産 業省	財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構	17	2	3	1	17.6	50.0	3	1,643
82	経済産 業省	社団法人全国信用保証協会連合会	19	2	2	1	10.5	50.0	2	1,330
83	経済産 業省	財団法人中東協力センター	28	2	8	1	28.6	50.0	1	891
84	経済産 業省	財団法人日本規格協会	18	6	3	3	16.7	50.0	9	762
85	経済産 業省	財団法人伝統的工芸品産業振興協会	33	2	2	1	6.1	50.0	1	761
86	経済産 業省	財団法人ソフトウェア情報センター	38	2	11	1	28.9	50.0	4	702

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
87	経済産 業省	財団法人九州産業技術センター	44	2	1	1	2.3	50.0	11	645
88	経済産 業省	社団法人電子情報技術産業協会	69	4	2	2	2.9	50.0	7	406
89	経済産 業省	財団法人造水促進センター	43	2	5	1	11.6	50.0	9	332
90	経済産 業省	社団法人日本国際知的財産保護協会	51	2	5	1	9.8	50.0	7	312
91	経済産 業省	社団法人日本鉄鋼連盟	50	4	2	2	4.0	50.0	3	245
92	経済産 業省	財団法人バイオインダストリー協会	50	2	2	1	4.0	50.0	8	219
93	経済産 業省	財団法人南西地域産業活性化センター	24	2	1	1	4.2	50.0	7	152
94	経済産 業省	社団法人潤滑油協会	21	2	4	1	19.0	50.0	1	149
95	経済産 業省	財団法人デジタルコンテンツ協会	40	2	3	1	7.5	50.0	5	120
96	経済産 業省	財団法人九州地域産業活性化センター	15	2	1	1	6.7	50.0	3	108
97	経済産 業省	財団法人北陸産業活性化センター	12	2	1	1	8.3	50.0	3	105
98	経済産 業省	財団法人発電設備技術検査協会	16	4	3	2	18.8	50.0	2	86
99	経済産 業省	財団法人東北産業活性化センター	19	2	2	1	10.5	50.0	2	79
100	経済産 業省	財団法人経済産業調査会	19	4	5	2	26.3	50.0	7	62
101	経済産 業省	財団法人企業活力研究所	15	2	4	1	26.7	50.0	2	58
102	経済産 業省	財団法人北海道地域総合振興機構	28	2	1	1	3.6	50.0	2	46
103	経済産 業省	財団法人古紙再生促進センター	46	2	3	1	6.5	50.0	1	39
104	経済産 業省	財団法人国際ビジネスマニケーション協会	19	4	6	2	31.6	50.0	3	24
105	経済産 業省	財団法人国際貿易投資研究所	11	2	4	1	36.4	50.0	1	14
106	経済産 業省	財団法人広域関東圏産業活性化センター	12	2	1	1	8.3	50.0	1	6
107	経済産 業省	財団法人日本エネルギー経済研究所	23	7	8	3	34.8	42.9	41	1,988
108	経済産 業省	財団法人日本航空機開発協会	19	5	2	2	10.5	40.0	3	651

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行っ た金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
109	経済産 業省	社団法人海外電力調査会	20	5	3	2	15.0	40.0	2	233
合 計			3,370	261	431	189			562	93,876

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

国土交通省

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員員数					当該団体に対して行 った金銭交付		
			総数(人)	内、国家公 務員再就職 者数(人)		公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベ ース・%)	件数	合計金額 (百万円)	
				内、常勤者 数	内、常勤 者数					
1	国土交 通省	社団法人関東建設弘済会	12	6	11	6	91.7	100.0	189	11,464
2	国土交 通省	社団法人東北建設協会	14	7	13	7	92.9	100.0	172	11,009
3	国土交 通省	社団法人中部建設協会	16	4	15	4	93.8	100.0	174	10,760
4	国土交 通省	財団法人道路保全技術センター	18	2	5	2	27.8	100.0	278	8,542
5	国土交 通省	財団法人航空保安協会	14	3	8	3	57.1	100.0	22	8,151
6	国土交 通省	社団法人中国建設弘済会	10	6	9	6	90.0	100.0	143	8,004
7	国土交 通省	社団法人九州建設弘済会	9	3	8	3	88.9	100.0	166	7,730
8	国土交 通省	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター	32	6	9	6	28.1	100.0	214	7,540
9	国土交 通省	社団法人近畿建設協会	11	6	7	6	63.6	100.0	280	6,259
10	国土交 通省	社団法人四国建設弘済会	13	6	11	6	84.6	100.0	127	6,188
11	国土交 通省	社団法人日本不動産鑑定協会	56	1	1	1	1.8	100.0	6	6,052
12	国土交 通省	財団法人国土技術研究センター	20	4	8	4	40.0	100.0	148	4,631
13	国土交 通省	財団法人河川環境管理財団	20	5	8	5	40.0	100.0	107	4,303
14	国土交 通省	財団法人河川情報センター	17	5	7	5	41.2	100.0	165	4,107
15	国土交 通省	財団法人日本建設情報総合センター	21	4	10	4	47.6	100.0	152	3,366
16	国土交 通省	財団法人ダム水源地環境整備センター	16	4	7	4	43.8	100.0	81	3,164
17	国土交 通省	社団法人全国市街地再開発協会	25	2	5	2	20.0	100.0	6	2,551
18	国土交 通省	財団法人道路新産業開発機構	25	3	12	3	48.0	100.0	45	2,500
19	国土交 通省	財団法人砂防・地すべり技術センター	22	3	8	3	36.4	100.0	44	1,995
20	国土交 通省	財団法人沿岸技術研究センター	24	4	9	4	37.5	100.0	90	1,978

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役職員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、国家公務員再就職者数(人)		公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベース・%)	件数	合計金額 (百万円)	
				内、常勤者 数	内、常勤 者数					
21	国土交通省	財団法人リバーフロント整備センター	15	3	5	3	33.3	100.0	67	1,949
22	国土交通省	財団法人港湾空間高度化環境研究センター	26	5	9	5	34.6	100.0	92	1,852
23	国土交通省	財団法人建築保全センター	15	3	8	3	53.3	100.0	27	1,823
24	国土交通省	財団法人先端建設技術センター	21	4	12	4	57.1	100.0	55	1,542
25	国土交通省	財団法人航空保安施設信頼性センター	16	3	9	3	56.3	100.0	16	1,456
26	国土交通省	社団法人九州地方計画協会	12	3	6	3	50.0	100.0	52	1,303
27	国土交通省	財団法人砂防フロンティア整備推進機構	18	4	7	4	38.9	100.0	38	1,117
28	国土交通省	財団法人公共用地補償機構	11	3	5	3	45.5	100.0	23	1,059
29	国土交通省	社団法人日本建設機械化協会	72	3	15	3	20.8	100.0	54	1,055
30	国土交通省	財団法人道路環境研究所	14	1	4	1	28.6	100.0	26	1,013
31	国土交通省	社団法人日本港湾協会	49	3	18	3	36.7	100.0	44	903
32	国土交通省	財団法人道路空間高度化機構	20	3	8	3	40.0	100.0	31	784
33	国土交通省	財団法人日本建築防災協会	22	1	9	1	40.9	100.0	7	782
34	国土交通省	社団法人日本公園緑地協会	19	1	5	1	26.3	100.0	18	766
35	国土交通省	社団法人寒地港湾技術研究センター	17	2	4	2	23.5	100.0	24	763
36	国土交通省	社団法人雪センター	15	1	6	1	40.0	100.0	43	721
37	国土交通省	社団法人国際建設技術協会	42	4	19	4	45.2	100.0	24	552
38	国土交通省	財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	37	2	6	2	16.2	100.0	5	513
39	国土交通省	財団法人日本デジタル道路地図協会	17	2	7	2	41.2	100.0	11	483
40	国土交通省	財団法人航空交通管制協会	18	2	7	2	38.9	100.0	19	455
41	国土交通省	財団法人駐車場整備推進機構	21	4	10	4	47.6	100.0	14	426
42	国土交通省	財団法人航空保安無線システム協会	14	1	6	1	42.9	100.0	12	401

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
43	国土交 通省	財団法人建築行政情報センター	20	1	4	1	20.0	100.0	2	326
44	国土交 通省	社団法人海洋調査協会	24	2	10	2	41.7	100.0	19	325
45	国土交 通省	財団法人国土計画協会	19	1	13	1	68.4	100.0	17	301
46	国土交 通省	財団法人日本緑化センター	30	2	10	2	33.3	100.0	12	296
47	国土交 通省	社団法人日本作業船協会	23	1	9	1	39.1	100.0	14	274
48	国土交 通省	社団法人海外運輸協力協会	15	2	5	2	33.3	100.0	10	271
49	国土交 通省	財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構	14	1	1	1	7.1	100.0	9	269
50	国土交 通省	財団法人国際臨海開発研究センター	22	4	9	4	40.9	100.0	11	264
51	国土交 通省	財団法人航空振興財団	14	2	7	2	50.0	100.0	6	264
52	国土交 通省	財団法人都市緑化技術開発機構	20	3	9	3	45.0	100.0	11	250
53	国土交 通省	財団法人日本自動車輸送技術協会	23	2	4	2	17.4	100.0	3	235
54	国土交 通省	社団法人建設電気技術協会	21	1	8	1	38.1	100.0	6	231
55	国土交 通省	財団法人建設技術研究所	12	1	4	1	33.3	100.0	7	230
56	国土交 通省	財団法人都市みらい推進機構	23	3	9	3	39.1	100.0	13	219
57	国土交 通省	財団法人建築環境・省エネルギー機構	36	2	4	2	11.1	100.0	10	206
58	国土交 通省	社団法人東京湾海難防止協会	35	3	6	3	17.1	100.0	6	199
59	国土交 通省	財団法人建設経済研究所	16	4	6	4	37.5	100.0	5	187
60	国土交 通省	財団法人道路管理センター	23	3	6	3	26.1	100.0	22	186
61	国土交 通省	財団法人土地情報センター	9	2	4	2	44.4	100.0	6	178
62	国土交 通省	財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団	14	1	5	1	35.7	100.0	4	168
63	国土交 通省	社団法人河川ポンプ施設技術協会	12	1	4	1	33.3	100.0	15	160
64	国土交 通省	財団法人日本地図センター	19	5	8	5	42.1	100.0	11	159

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
65	国土交通省	社団法人西部海難防止協会	46	1	5	1	10.9	100.0	6	157
66	国土交通省	社団法人全国国土調査協会	14	1	2	1	14.3	100.0	9	156
67	国土交通省	財団法人航空保安研究センター	14	3	7	3	50.0	100.0	13	148
68	国土交通省	社団法人公共建築協会	25	3	15	3	60.0	100.0	8	145
69	国土交通省	社団法人全国建設業協会	25	3	3	3	12.0	100.0	2	143
70	国土交通省	財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	18	1	6	1	33.3	100.0	2	139
71	国土交通省	社団法人北部九州河川利用協会	11	1	4	1	36.4	100.0	7	127
72	国土交通省	財団法人日本測量調査技術協会	30	1	1	1	3.3	100.0	9	119
73	国土交通省	財団法人交通遺児育成基金	12	1	6	1	50.0	100.0	1	117
74	国土交通省	財団法人都市緑化基金	17	2	8	2	47.1	100.0	3	115
75	国土交通省	社団法人瀬戸内海海上安全協会	27	2	4	2	14.8	100.0	5	113
76	国土交通省	財団法人住宅保証機構	23	2	8	2	34.8	100.0	2	110
77	国土交通省	社団法人住宅生産団体連合会	26	1	6	1	23.1	100.0	2	97
78	国土交通省	財団法人都市づくりパブリックデザインセンター	19	1	6	1	31.6	100.0	6	93
79	国土交通省	財団法人都市農地活用支援センター	11	2	3	2	27.3	100.0	4	91
80	国土交通省	財団法人日本水路協会	19	4	10	4	52.6	100.0	3	81
81	国土交通省	社団法人日本潜水協会	25	1	5	1	20.0	100.0	9	79
82	国土交通省	財団法人下水道新技術推進機構	20	2	3	2	15.0	100.0	6	75
83	国土交通省	社団法人ダム・堰施設技術協会	15	1	3	1	20.0	100.0	6	72
84	国土交通省	財団法人道路経済研究所	28	1	9	1	32.1	100.0	2	69
85	国土交通省	社団法人底質浄化協会	17	2	7	2	41.2	100.0	3	66
86	国土交通省	財団法人地域伝統芸能活用センター	30	2	8	2	26.7	100.0	5	63



整理番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数						当該団体に対して行った金銭交付	
			総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)
87	国土交通省	財団法人マンション管理センター	15	2	7	2	46.7	100.0	1	63
88	国土交通省	社団法人日本埋立浚渫協会	14	1	3	1	21.4	100.0	2	62
89	国土交通省	財団法人道路開発振興センター	20	3	12	3	60.0	100.0	1	58
90	国土交通省	財団法人日本離島センター	30	1	1	1	3.3	100.0	4	55
91	国土交通省	財団法人都市計画協会	52	2	24	2	46.2	100.0	5	51
92	国土交通省	社団法人港湾荷役機械システム協会	37	1	11	1	29.7	100.0	4	46
93	国土交通省	財団法人地域開発研究所	5	4	4	4	80.0	100.0	3	46
94	国土交通省	財団法人建築コスト管理システム研究所	23	1	9	1	39.1	100.0	4	45
95	国土交通省	社団法人日本河川協会	40	2	15	2	37.5	100.0	2	44
96	国土交通省	社団法人再開発コーディネーター協会	24	1	3	1	12.5	100.0	4	43
97	国土交通省	財団法人建設業情報管理センター	18	2	5	2	27.8	100.0	3	42
98	国土交通省	社団法人日本中小型造船工業会	55	3	6	3	10.9	100.0	1	42
99	国土交通省	財団法人空港保安事業センター	11	2	4	2	36.4	100.0	2	31
100	国土交通省	財団法人日本航路標識協会	16	3	4	3	25.0	100.0	4	30
101	国土交通省	社団法人全国上下水道コンサルタント協会	25	1	7	1	28.0	100.0	3	30
102	国土交通省	社団法人伊勢湾海難防止協会	41	1	1	1	2.4	100.0	3	30
103	国土交通省	社団法人街づくり区画整理協会	35	3	5	3	14.3	100.0	2	30
104	国土交通省	財団法人東京タクシーセンター	9	3	3	3	33.3	100.0	1	30
105	国土交通省	社団法人日本ツーバイフォー建築協会	32	1	2	1	6.3	100.0	1	30
106	国土交通省	社団法人岡山県バス協会	14	1	2	1	14.3	100.0	2	24
107	国土交通省	財団法人日本ナショナルトラスト	31	1	10	1	32.3	100.0	2	22
108	国土交通省	社団法人都市環境エネルギー協会	28	1	3	1	10.7	100.0	1	22

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
109	国土交 通省	社団法人全日本土地区画整理士会	31	1	7	1	22.6	100.0	1	22
110	国土交 通省	財団法人海上保安協会	28	2	12	2	42.9	100.0	3	21
111	国土交 通省	社団法人高層住宅管理業協会	29	1	1	1	3.4	100.0	3	21
112	国土交 通省	社団法人建築研究振興協会	17	1	9	1	52.9	100.0	1	21
113	国土交 通省	社団法人日本物流団体連合会	29	1	1	1	3.4	100.0	1	20
114	国土交 通省	社団法人日本道路建設業協会	33	2	15	2	45.5	100.0	1	18
115	国土交 通省	財団法人測量専門教育センター	24	1	9	1	37.5	100.0	2	17
116	国土交 通省	社団法人日本海上起重技術協会	27	1	3	1	11.1	100.0	1	17
117	国土交 通省	社団法人北海道うまの道ネットワーク協会	14	1	3	1	21.4	100.0	1	15
118	国土交 通省	社団法人日本木造住宅産業協会	30	1	3	1	10.0	100.0	1	14
119	国土交 通省	財団法人建築技術教育普及センター	26	3	8	3	30.8	100.0	2	13
120	国土交 通省	社団法人全国防災協会	24	1	3	1	12.5	100.0	1	12
121	国土交 通省	社団法人草津温泉観光協会	23	1	1	1	4.3	100.0	1	10
122	国土交 通省	社団法人日本自動車機械工具協会	16	1	3	1	18.8	100.0	1	9
123	国土交 通省	社団法人日本舟艇工業会	21	1	1	1	4.8	100.0	1	9
124	国土交 通省	社団法人新潟港振興協会	22	1	1	1	4.5	100.0	1	9
125	国土交 通省	財団法人住宅生産振興財団	25	2	7	2	28.0	100.0	1	7
126	国土交 通省	財団法人区画整理促進機構	24	2	9	2	37.5	100.0	1	6
127	国土交 通省	社団法人全国治水砂防協会	32	3	8	3	25.0	100.0	1	5
128	国土交 通省	財団法人日本舶用品検定協会	14	2	5	2	35.7	100.0	1	5
129	国土交 通省	財団法人航空機安全運航支援センター	17	2	12	2	70.6	100.0	1	5
130	国土交 通省	社団法人地図協会	21	2	3	2	14.3	100.0	1	5

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数						当該団体に対して行っ た金銭交付	
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
131	国土交 通省	財団法人北海道陸運協会	11	2	9	2	81.8	100.0	1	5
132	国土交 通省	社団法人日本国土調査測量協会	27	1	11	1	40.7	100.0	1	5
133	国土交 通省	社団法人北海道スカイスports協会	23	1	5	1	21.7	100.0	1	5
134	国土交 通省	財団法人民間都市開発推進機構	27	8	9	7	33.3	87.5	3	6,783
135	国土交 通省	社団法人北陸建設弘済会	15	7	11	6	73.3	85.7	106	7,181
136	国土交 通省	財団法人空港環境整備協会	13	6	6	5	46.2	83.3	15	226
137	国土交 通省	財団法人日本造船技術センター	19	6	6	5	31.6	83.3	2	28
138	国土交 通省	社団法人日本観光協会	65	5	20	4	30.8	80.0	7	126
139	国土交 通省	社団法人日本下水道協会	109	5	5	4	4.6	80.0	1	10
140	国土交 通省	社団法人日本測量協会	37	4	11	3	29.7	75.0	10	740
141	国土交 通省	財団法人土木研究センター	15	4	5	3	33.3	75.0	17	570
142	国土交 通省	財団法人港湾労働安定協会	29	4	3	3	10.3	75.0	2	390
143	国土交 通省	財団法人ベターリビング	23	4	6	3	26.1	75.0	7	302
144	国土交 通省	社団法人日本海難防止協会	33	4	11	3	33.3	75.0	4	76
145	国土交 通省	財団法人全国建設研修センター	16	8	12	6	75.0	75.0	3	40
146	国土交 通省	財団法人建設業振興基金	20	7	6	5	30.0	71.4	5	542
147	国土交 通省	財団法人日本道路交通情報センター	15	7	5	5	33.3	71.4	12	472
148	国土交 通省	財団法人公園緑地管理財団	25	3	8	2	32.0	66.7	21	7,709
149	国土交 通省	財団法人海洋架橋・橋梁調査会	18	3	9	2	50.0	66.7	51	3,038
150	国土交 通省	財団法人日本気象協会	26	3	11	2	42.3	66.7	127	1,806
151	国土交 通省	財団法人神戸港埠頭公社	11	3	3	2	27.3	66.7	3	627
152	国土交 通省	財団法人土地総合研究所	15	3	4	2	26.7	66.7	18	296

整理番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員員数						当該団体に対して行った金銭交付	
			総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)
153	国土交通省	財団法人日本船員福利雇用促進センター	15	3	4	2	26.7	66.7	3	288
154	国土交通省	社団法人日本港湾福利厚生協会	34	3	2	2	5.9	66.7	1	187
155	国土交通省	財団法人日本建築センター	15	3	5	2	33.3	66.7	7	87
156	国土交通省	社団法人神戸海難防止研究会	38	3	7	2	18.4	66.7	4	55
157	国土交通省	社団法人海外建設協会	41	3	11	2	26.8	66.7	5	43
158	国土交通省	財団法人自動車検査登録情報協会	15	3	8	2	53.3	66.7	3	37
159	国土交通省	社団法人日本自動車整備振興会連合会	36	3	2	2	5.6	66.7	2	30
160	国土交通省	財団法人大阪タクシーセンター	10	3	2	2	20.0	66.7	1	16
161	国土交通省	財団法人道路システム高度化推進機構	17	5	6	3	35.3	60.0	2	2,794
162	国土交通省	財団法人ダム技術センター	10	5	3	3	30.0	60.0	34	908
163	国土交通省	財団法人運輸低公害車普及機構	14	2	5	1	35.7	50.0	1,364	2,931
164	国土交通省	交通エコロジー・モビリティ財団	24	2	8	1	33.3	50.0	30	2,174
165	国土交通省	財団法人経済調査会	14	6	7	3	50.0	50.0	84	1,836
166	国土交通省	財団法人海洋博覧会記念公園管理財団	12	2	3	1	25.0	50.0	5	1,614
167	国土交通省	財団法人建設物価調査会	11	8	4	4	36.4	50.0	49	1,591
168	国土交通省	財団法人名古屋港埠頭公社	12	4	4	2	33.3	50.0	3	279
169	国土交通省	財団法人運輸政策研究機構	26	4	8	2	30.8	50.0	9	217
170	国土交通省	財団法人高齢者住宅財団	22	2	4	1	18.2	50.0	6	214
171	国土交通省	財団法人国際観光サービスセンター	22	2	6	1	27.3	50.0	8	136
172	国土交通省	社団法人新都市ハウジング協会	29	2	1	1	3.4	50.0	2	82
173	国土交通省	財団法人日本造園修景協会	50	2	13	1	26.0	50.0	7	80
174	国土交通省	財団法人航空輸送技術研究センター	14	4	3	2	21.4	50.0	6	49

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベー ス・%)	件数	合計金額 (百万円)
175	国土交 通省	社団法人日本造船工業会	24	2	2	1	8.3	50.0	1	26
176	国土交 通省	社団法人港湾物流情報システム協会	24	2	4	1	16.7	50.0	2	18
177	国土交 通省	社団法人建築業協会	29	2	1	1	3.4	50.0	1	12
178	国土交 通省	社団法人日本建築士会連合会	39	2	2	1	5.1	50.0	1	5
179	国土交 通省	財団法人関東陸運振興財団	11	5	3	2	27.3	40.0	1	7
合 計			4,124	485	1,199	424			5,784	197,435

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

環境省

整理番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、国家公務員再就職者数(人)		公務員OBの占める割合(全役員ベース・%)	公務員OBの占める割合(常勤ベース・%)	件数	合計金額(百万円)	
				内、常勤者数	内、常勤者数					
1	環境省	財団法人地球環境戦略研究機関	17	2	3	2	17.6	100.0	18	1,280
2	環境省	財団法人 日本環境協会	26	2	16	2	61.5	100.0	14	867
3	環境省	財団法人 国民公園協会	20	3	11	3	55.0	100.0	1	218
4	環境省	社団法人 土壌環境センター	32	1	1	1	3.1	100.0	11	168
5	環境省	社団法人 海外環境協力センター	27	1	10	1	37.0	100.0	6	139
6	環境省	財団法人環境情報普及センター	17	2	9	2	52.9	100.0	7	111
7	環境省	財団法人 日本鳥類保護連盟	22	1	3	1	13.6	100.0	6	93
8	環境省	社団法人全国浄化槽団体連合会	33	1	2	1	6.1	100.0	1	34
9	環境省	財団法人 自然公園財団	35	1	10	1	28.6	100.0	3	21
10	環境省	社団法人 日本環境技術協会	19	1	2	1	10.5	100.0	2	19
11	環境省	社団法人 日本の水をきれいにする会	27	1	7	1	25.9	100.0	2	16
12	環境省	財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	22	3	3	2	13.6	66.7	3	144
13	環境省	財団法人 国立公園協会	37	2	6	1	16.2	50.0	9	155
14	環境省	財団法人 地球・人間環境フォーラム	22	2	5	1	22.7	50.0	8	79
15	環境省	社団法人 におい・かおり環境協会	39	2	1	1	2.6	50.0	1	14
16	環境省	財団法人廃棄物研究財団	35	2	4	1	11.4	50.0	1	7
合 計			430	27	93	22			93	3,365

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成

国からの資金の交付を受ける公益法人の内、国家公務員OBの取締役が3分の1を超える(常勤ベース)公益法人一覧

防衛省

整理 番号	省庁名	団体名	当該団体における取締役相当役員数					当該団体に対して行った金銭交付		
			総数(人)	内、常勤者 数	内、国家公 務員再就職 者数(人)	内、常勤 者数	公務員OBの 占める割合 (全役員ベース・%)	公務員OBの 占める割合 (常勤ベ ース・%)	件数	合計金額 (百万円)
1	防衛省	財団法人 防衛弘済会	15	4	13	4	86.7	100.0	115	1,959
2	防衛省	社団法人 日本防衛装備工業会	45	1	4	1	8.9	100.0	7	83
3	防衛省	財団法人 防衛技術協会	12	4	10	4	83.3	100.0	4	74
4	防衛省	財団法人 防衛施設周辺整備協会	18	4	7	4	38.9	100.0	3	66
合 計			90	13	34	13			129	2,182

(注1)「国家公務員の再就職状況に関する予備的調査(平成19年衆予調第2号)についての報告書」より作成